

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 ファナック株式会社

【英訳名】 F A N U C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲葉 善治

【本店の所在の場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 法務部長 岡田 俊哉

【最寄りの連絡場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 法務部長 岡田 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	平成21年 第3四半期連結 累計期間	平成22年 第3四半期連結 累計期間	平成21年 第3四半期連結 会計期間	平成22年 第3四半期連結 会計期間	平成21年
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	141,018	327,381	52,552	118,102	253,393
経常利益 (百万円)	29,972	141,226	15,222	50,419	60,063
四半期(当期)純利益 (百万円)	20,469	86,573	11,514	30,751	37,511
純資産額 (百万円)			790,664	852,885	812,657
総資産額 (百万円)			851,807	953,917	891,651
1株当たり純資産額 (円)			4,022.79	4,339.74	4,133.89
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	101.77	442.20	58.80	157.08	187.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			92.5	89.1	90.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,459	71,079			66,009
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,589	5,721			23,575
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103,856	25,577			104,047
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			486,590	528,616	499,140
従業員数 (名)			4,947	5,031	4,926

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標などの推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員を記載しております。
5. 従来、回次は、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの期間の場合、「第41期第3四半期連結累計期間」と表示しておりましたが、本四半期報告書より「平成21年第3四半期連結累計期間」という表示に変更しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

#### 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	5,031 (1,448)
---------	---------------

##### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,297 ( 857)
---------	--------------

(注)上記(1)、(2)ともに( )内は当第3四半期における平均臨時従業員数

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

(当第3四半期連結会計期間)

生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
112,397	107.3

(注) 生産高は、標準販売価格によっております。

#### (2) 受注実績

(当第3四半期連結会計期間)

受注高(百万円)	前年同四半期比(%)
117,276	67.6

#### (3) 販売実績

(当第3四半期連結会計期間)

販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
118,102	124.7

(注) 本第3四半期報告書における売上高、受注高等の金額には、消費税等は含まれておりません。また当社グループは、CNCシステムとその応用商品を提供する企業グループとして、従来より単一セグメントの事業を営んでおります。

### 2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第3四半期におきましては、中国をはじめとして、台湾、韓国、インドなどを含むアジア地域の市場は引き続き好調でした。米州および欧州市場も順調に回復が進みました。国内市場も、好調な輸出に支えられ、回復が進みました。

このような状況のなか、当社グループの受注・生産・売上は極めて高い水準で推移しました。また、引き続き、経費、コストの削減に全力を挙げました。

当第3四半期における連結売上高は1,181億2百万円(前年同期比124.7%増)、連結経常利益は504億19百万円(前年同期比231.2%増)、連結純利益は307億51百万円(前年同期比167.1%増)となりました。

なお、部門別の連結売上高につきましては、F A部門が656億7百万円、ロボット部門が213億72百万円、ロボットマシン部門が311億23百万円でした。

#### (2) 財政状態

資産合計は、前年度末比622億66百万円増の9,539億17百万円となりました。主な増加は現金及び預金293億39百万円、受取手形及び売掛金264億98百万円、棚卸資産が151億78百万円、主な減少は有形固定資産60億82百万円、無形固定資産47億23百万円となっております。

また負債合計は、主に支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加により、前年度末比220億38百万円増の1,010億32百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少により、前年度末比402億28百万円増の8,528億85百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、以下に述べるキャッシュ・フローの増減に為替換算差額22億27百万円を減算し、前年同四半期比18億51百万円増の19億96百万円のマイナス

となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は5,286億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比27億45百万円増の196億円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の増加が、棚卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期比128億34百万円減の24億16百万円であり、これは主に合弁解消に伴う資産等譲受代金の支払が無くなったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比143億76百万円増の169億53百万円であり、これは主に配当金の支払額が増加したことによるものです。

(4) 資本の財源

当期の所要資金は全て自己資金により充当し、外部からの調達は行っておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は54億82百万円です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

該当事項はありません

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	239,508,317	239,508,317	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	239,508,317	239,508,317		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	239,508	-	69,014	-	96,057

#### (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

##### 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,744,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,658,700	1,946,587	

単元未満株式	普通株式 1,105,617		
発行済株式総数	239,508,317		
総株主の議決権		1,946,587	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草 字古馬場3580番地	43,727,800	-	43,727,800	18.25
(相互保有株式) ファナックマグトロニクス 株式会社	神奈川県座間市東原4丁目 2番2号	16,200	-	16,200	0.01
計		43,744,000	-	43,744,000	18.26

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	11,670	10,860	11,410	10,840	10,460	11,060	11,960	12,440	12,820
最低(円)	9,960	8,750	9,260	9,730	9,020	9,100	10,600	11,540	12,000

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	FAソフト 研究統括	取締役	基本ソフトウェア 研究所長	宮嶋 英博	平成22年11月16日
常務取締役	筑波工場長	取締役	筑波工場長	荒木 洋	平成22年11月16日
常務取締役	中国・台湾FA 販売本部長	取締役	FA中国・台湾 セールス本部長	山崎 みね子	平成22年11月16日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	528,666	499,327
受取手形及び売掛金	3 81,915	55,417
商品及び製品	31,169	21,850
仕掛品	29,622	24,623
原材料及び貯蔵品	7,104	6,244
その他	19,183	17,688
貸倒引当金	2,000	1,576
流動資産合計	695,659	623,573
固定資産		
有形固定資産		
土地	114,760	115,870
その他(純額)	90,944	95,916
有形固定資産合計	1 205,704	1 211,786
無形固定資産		
のれん	17,964	22,614
その他	532	605
無形固定資産合計	18,496	23,219
投資その他の資産		
投資有価証券	25,673	27,855
その他	9,037	5,863
貸倒引当金	652	645
投資その他の資産合計	34,058	33,073
固定資産合計	258,258	268,078
資産合計	953,917	891,651
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,733	15,560
未払法人税等	21,077	14,172
アフターサービス引当金	4,067	3,806
その他	23,070	22,650
流動負債合計	72,947	56,188
固定負債		
退職給付引当金	24,533	22,380
その他	3,552	426
固定負債合計	28,085	22,806
負債合計	101,032	78,994

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,260	96,259
利益剰余金	1,049,416	987,685
自己株式	310,982	310,604
株主資本合計	903,708	842,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,263	2,411
為替換算調整勘定	56,426	35,381
評価・換算差額等合計	54,163	32,970
少数株主持分	3,340	3,273
純資産合計	852,885	812,657
負債純資産合計	953,917	891,651

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	141,018	327,381
売上原価	86,085	152,025
売上総利益	54,933	175,356
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 27,981	<sup>1</sup> 37,576
営業利益	26,952	137,780
営業外収益		
受取利息	1,727	1,082
受取配当金	2,855	511
持分法による投資利益	-	2,397
雑収入	1,082	1,207
営業外収益合計	5,664	5,197
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	530
持分法による投資損失	991	-
為替差損	-	535
固定資産除売却損	-	368
特許和解金	1,364	-
雑支出	289	318
営業外費用合計	2,644	1,751
経常利益	29,972	141,226
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,939
合弁契約解消に伴う損失	4,237	-
特別損失合計	4,237	1,939
税金等調整前四半期純利益	25,735	139,287
法人税、住民税及び事業税	5,737	56,155
法人税等調整額	866	3,898
法人税等合計	4,871	52,257
少数株主損益調整前四半期純利益	-	87,030
少数株主利益	395	457
四半期純利益	20,469	86,573

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	52,552	118,102
売上原価	28,601	55,378
売上総利益	23,951	62,724
販売費及び一般管理費	1 9,794	1 14,007
営業利益	14,157	48,717
営業外収益		
受取利息	469	357
受取配当金	2,041	156
持分法による投資利益	-	844
雑収入	214	501
営業外収益合計	2,724	1,858
営業外費用		
売上割引	-	54
持分法による投資損失	153	-
為替差損	-	70
特許和解金	1,364	-
雑支出	142	32
営業外費用合計	1,659	156
経常利益	15,222	50,419
特別損失		
合弁契約解消に伴う損失	4,237	-
特別損失合計	4,237	-
税金等調整前四半期純利益	10,985	50,419
法人税、住民税及び事業税	1,909	19,475
法人税等調整額	2,558	30
法人税等合計	649	19,505
少数株主損益調整前四半期純利益	-	30,914
少数株主利益	120	163
四半期純利益	11,514	30,751

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	25,735	139,287
減価償却費	9,553	9,449
貸倒引当金の増減額（は減少）	327	563
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,864	2,390
受取利息及び受取配当金	4,581	1,593
持分法による投資損益（は益）	991	2,397
売上債権の増減額（は増加）	17,494	26,010
たな卸資産の増減額（は増加）	11,639	18,641
仕入債務の増減額（は減少）	746	10,576
その他	2,310	3,205
小計	65,424	116,829
利息及び配当金の受取額	5,795	2,528
法人税等の支払額	16,904	49,004
その他	856	726
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,459	71,079
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,557	4,527
投資有価証券の取得による支出	70	-
合併解消に伴う資産等譲受代金の支払	13,270	-
子会社株式の取得による支出	-	1,360
その他	308	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,589	5,721
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	89,504	405
配当金の支払額	13,826	25,127
その他	526	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,856	25,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,964	11,994
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	69,022	27,787
現金及び現金同等物の期首残高	555,612	499,140
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加	-	1,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 486,590	1 528,616

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間に、FANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbHは非連結子会社であるFANUC ROBOSHOT EUROPE GmbHを吸収合併致しました。これにより、FANUC ROBOMACHINE U.K. LIMITEDを新たに連結の範囲に含めております。また、これまでKOREA FANUC CORPORATIONの持分法適用会社であったKOREA FANUC SERVICE CORPORATIONは、新たにKOREA FANUC CORPORATIONの連結子会社となりました。 (2) 変更後の連結子会社の数 39社
2	持分法の適用に関する事項の変更 (1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間に、KOREA FANUC CORPORATIONの持分法適用会社であったKOREA FANUC SERVICE CORPORATIONは、新たにKOREA FANUC CORPORATIONの連結子会社となりました。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 0社 (2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間に、重要性が増したSHANGHAI-FANUC Robotics Co., LTD.を持分法の適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 2社
3	会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は139百万円、税金等調整前四半期純利益は2,078百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,733百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
---	--

1 法人税等の算定方法  
 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 187,186百万円 2 保証債務は、従業員住宅ローンに対する債務保証で216百万円であります。 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 969百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 182,040百万円 2 保証債務は、従業員住宅ローンに対する債務保証で255百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 10,320百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 10,418百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 3,376百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 3,320百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 486,743百万円 預入期間が3か月超の定期預金 153百万円 現金及び現金同等物 486,590百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 528,666百万円 預入期間が3か月超の定期預金 50百万円 現金及び現金同等物 528,616百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	239,508,317

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	43,748,927

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,446	43.14	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	16,747	85.54	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの商品はCNCシステムとその応用商品であり、いずれもCNCシステム技術をベースにしており、その用途も自動化による生産システムに使用されるものであります。当社グループは、これらの商品およびそれらを組み合わせたシステムを提供する単一業種の事業活動を営んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,688	8,561	7,915	7,388	52,552		52,552
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,336	105	59	84	15,584	(15,584)	
計	44,024	8,666	7,974	7,472	68,136	(15,584)	52,552
営業利益	10,644	472	401	1,038	12,555	1,602	14,157

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ

欧州 : ルクセンブルグ、ドイツ

アジア : 韓国、台湾、インド

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,032	28,116	26,175	21,695	141,018		141,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,890	454	242	218	33,804	(33,804)	
計	97,922	28,570	26,417	21,913	174,822	(33,804)	141,018
営業利益	16,754	1,367	999	3,149	22,269	4,683	26,952

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ

欧州 : ルクセンブルグ、ドイツ

アジア : 韓国、台湾、インド

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,297	8,087	22,895	160	40,439
連結売上高(百万円)					52,552
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7	15.4	43.6	0.3	77.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ

欧州 : ルクセンブルグ、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア

アジア : 韓国、台湾、中国、マレーシア、インド、シンガポール

その他の地域 : オーストラリア

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	30,025	26,060	51,916	987	108,988
連結売上高(百万円)					141,018
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	18.5	36.8	0.7	77.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ

欧州 : ルクセンブルグ、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア

アジア : 韓国、台湾、中国、マレーシア、インド、シンガポール

その他の地域 : オーストラリア

【セグメント情報】

当社グループは、ファクトリーオートメーション(F A)の総合的なサプライヤーとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
4,339.74円	4,133.89円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 101.77円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 442.20円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	20,469	86,573
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	20,469	86,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	201,131	195,780

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 58.80円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 157.08円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	11,514	30,751
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,514	30,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,803	195,769

## 2 【その他】

平成22年上期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の配当については、平成22年10月27日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり上期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	16,747百万円
1株当たりの金額	85円54銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ファナック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 谷 和 彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐 澤 洋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米 村 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

ファナック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 腰 原 茂 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。